

市第 33 号議案「平成 25 年度横浜市一般会計補正予算（第 1 号）」（関係部分）
市第 35 号議案「平成 25 年度横浜市中心と畜場費会計補正予算（第 1 号）」

3 経済局関係の補正予算案計上事業

- ・起業後、間もないベンチャー企業の課題解決、成長への支援
 - ・中小企業振興につながる事業の実施
- という視点から、新規に失業者を雇用し、以下の 9 事業を実施します。

平成 25 年度補正予算（経済局関連部分）の概要

1 国の緊急雇用創出事業における「起業支援型地域雇用創出事業」の創設

依然として厳しい雇用情勢が続く中、安定的な雇用の受け皿を創造することが喫緊の課題となっていることから、国は、平成 24 年度補正予算において 1,000 億円を確保し、緊急雇用創出事業に「起業支援型地域雇用創出事業」を創設しました。

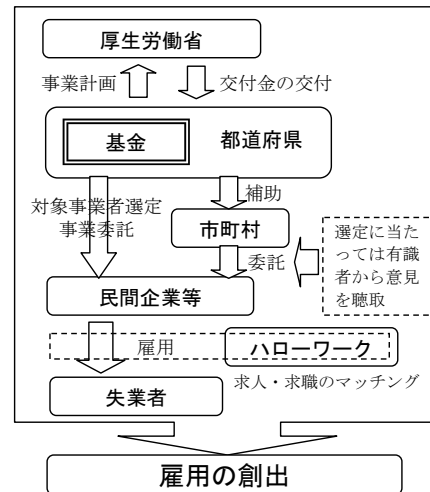
【起業支援型地域雇用創出事業の概要】

起業後 10 年以内の企業、NPO 等を委託先として、雇用創出に資する事業を実施することにより、失業者の雇用の場を確保するとともに、委託先企業の成長等により、地域の安定的な雇用の受け皿を創出する。

【主な事業要件】

- ・事業費に占める新規雇用失業者の件数割合が 1/2 以上であること。
- ・雇用期間は 1 年以内
- ・対象期間は原則として 25 年度末まで。

【事業の流れ】



2 本市の平成 25 年度 5 月補正予算案

起業支援型地域雇用創出事業を活用し、市全体で 11 事業（経済局 9 事業、健康福祉局 2 事業）、計約 3 億 5,400 万円の事業費を計上します。

	5 月補正予算案
事業に従事する労働者数（うち、新規雇用失業者数）	94 人（82 人）
事業数	11 事業
事業総額	354,233 千円

	事業名	事業概要	事業費 (千円)	従事者数 (新規雇用)
1	横浜発次世代植物工場技術発信事業	今後の成長が期待されている植物工場分野において、横浜発の先進的な技術を事業者・市民に広く発信する。	27,483	8 人 (7 人)
2	特区横浜プロジェクト研究開発等推進事業	医薬品や医療機器の開発等に取り組む特区プロジェクトなどの研究開発や事業化を促進する。	137,277	23 人 (21 人)
3	市内企業海外展開プロモーション支援事業	市内企業の英文企業要覧作成及び企業ホームページ(英語)作成支援を行う。	25,519	10 人 (8 人)
4	IT を活用した市内中小企業の発信力強化と人材育成事業	ホームページ開設支援等ができる IT 関連企業の人材を育成するとともに、市内中小企業のホームページを利用した情報発信力を強化する。	50,356	8 人 (7 人)
5	中小企業市民理解促進事業	中小企業に対する市民理解を高めるため、現場視察会等を実施する。	16,878	4 人 (3 人)
6	BCP 策定推進のための基礎調査	市内中小企業が BCP（事業継続計画）の策定を進めるために必要な基礎調査を行う。	11,489	6 人 (5 人)
7	商店街事務局機能強化支援事業	専従の事務員がいない商店街に対して事務局運営事務の一部支援を実施する。	19,036	6 人 (5 人)
8	商店街空き店舗活用アンテナショップ事業	商店街の空き店舗に、地方や市内商店街の産品を扱うアンテナショップを設置・運営する。	24,012	7 人 (7 人)
9	食肉市場で販売した肉の流通状況調査・PR 事業(特別会計)	食肉市場発精肉の市内流通強化のため、市場へのニーズ等に関する調査及び市場で取り扱うブランド等の PR 活動を行う。	3,190	2 人 (2 人)
合計			315,240	
(一般会計)			312,050	74 人
(中央と畜場費会計)			3,190	(65 人)

*財源は全額県補助金